



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2588 URL <https://premiumwater-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)萩尾 陽平
 問合せ先責任者 (役職名)上級執行役員経営管理本部長 (氏名)清水 利昭 (TEL)03(6864)0980
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	15,833	21.2	1,434	44.3	1,276	41.0	803	50.9	803	50.9	804	51.9
2021年3月期第1四半期	13,062	23.3	994	127.2	905	174.5	532	243.5	532	243.6	529	222.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	27.20	25.91
2021年3月期第1四半期	18.79	17.35

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	61,412	11,403	11,386	18.5
2021年3月期	61,793	10,542	10,525	17.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当 期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	15.4	5,400	22.9	3,300	3.3	111.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	29,053,202株	2021年3月期	29,004,702株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	418株	2021年3月期	372株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	29,024,356株	2021年3月期1Q	27,579,562株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 上記のA種優先株式は、2017年9月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内消費は、依然として新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、厳しい状況が続いています。緊急事態宣言が再発令され、経済活動や個人消費活動が再び制限を受ける等、先行きが不透明な状況となっております。一方、消費者の生活様式や価値観が変化しつつあり、在宅時間の長期化や内食需要の高まりにより、生活必需品を中心とした個人消費は好調な状況が続いています。こうした状況下において、「冷温水が簡単に利用できる」、「日本の良質な天然水が定期的に自宅まで配達される」といった利便性や安全性等によって、宅配水（ウォーターサーバー）への認知度が高まり、当社グループの事業環境へ好影響を及ぼしています。

また、当社グループでは、お客様に安心・安全で高品質な飲料水を安定的に提供できる体制の構築に務めてまいりました。更に、当社グループでは脱炭素社会を目指すことをはじめとする環境保全と利益創出の同時実現をビジョンの一つと捉え、天然水という日本の資源を継続的に守ってこれを育むための取組みを行い、水資源を使用する者の責任として、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて取り組み範囲を拡大させ、積極的に社会的責任を果たすことに努めております。

当第1四半期連結累計期間においては、新規顧客の獲得に関して、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じながらのデモンストレーション販売の実施やテレマーケティング・Webによる非接触型の営業活動を積極的に展開した結果、順調に推移いたしました。さらに、お客様からのお問い合わせサービスの対応強化等、既存顧客の継続率向上につながる様々な施策を進めた結果、売上収益は15,833百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

営業利益については、保有顧客数の増加に伴う各工場の稼働率の向上等による製造原価の低減や物流費の抑制などにより、1,434百万円(前年同期比44.3%増)となりました。

なお、税引前四半期利益は1,276百万円(前年同期比41.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は803百万円(前年同期比50.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べて381百万円減少し、61,412百万円となりました。これは、主に有利子負債の返済及び法人税等の支払によって現金及び現金同等物が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて1,242百万円減少し、50,008百万円となりました。これは、主に未払法人所得税が減少したことによるものであります。

(資本)

資本は前連結会計年度末に比べて861百万円増加し、11,403百万円となりました。これは、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は13,225百万円と前連結会計年度末（16,873百万円）に比べて3,647百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は259百万円（前第1四半期連結累計期間で営業活動により獲得した資金は869百万円）となりました。これは、税引前四半期利益の計上及び資金の支出を伴わない減価償却費及び償却費による資金の増加があった一方、契約コストの増加及び法人所得税の支払による資金の流出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,106百万円（前第1四半期連結累計期間は2,573百万円）となりました。これは、新規契約数の増加に伴うウォーターサーバーの取得数の増加や、工場関連設備の投資実施及び顧客管理システムの改修等に伴って、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は2,276百万円(前第1四半期連結累計期間は1,978百万円)となりました。これは、主に有利子負債の返済があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2021年5月13日に公表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,873	13,225
営業債権及びその他の債権	7,351	7,400
棚卸資産	348	451
その他の金融資産	2,615	2,957
その他の流動資産	1,079	1,204
流動資産合計	28,268	25,239
非流動資産		
有形固定資産	18,143	19,807
のれん	75	75
無形資産	1,938	2,047
持分法で会計処理されている投資	49	59
その他の金融資産	766	743
繰延税金資産	3,271	3,384
契約コスト	9,174	9,950
その他の非流動資産	106	103
非流動資産合計	33,525	36,172
資産合計	61,793	61,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,352	9,038
有利子負債	8,750	9,189
未払法人所得税	2,064	600
その他の流動負債	1,590	1,022
流動負債合計	21,756	19,850
非流動負債		
有利子負債	29,083	29,818
引当金	205	122
繰延税金負債	0	8
その他の非流動負債	205	207
非流動負債合計	29,494	30,157
負債合計	51,251	50,008
資本		
資本金	4,336	4,355
資本剰余金	3,766	3,804
利益剰余金	2,443	3,246
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	△20	△19
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,525	11,386
非支配持分	16	16
資本合計	10,542	11,403
負債及び資本合計	61,793	61,412

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	13,062	15,833
売上原価	1,943	2,333
売上総利益	11,119	13,499
その他の収益	1	6
販売費及び一般管理費	9,905	12,069
その他の費用	221	2
営業利益	994	1,434
金融収益	15	0
金融費用	110	168
持分法による投資損益	6	9
税引前四半期利益	905	1,276
法人所得税費用	373	473
四半期利益	532	803
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	532	803
非支配持分	△0	△0
四半期利益	532	803
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.79	27.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.35	25.91

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	532	803
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1	1
在外営業活動体の換算差額	△3	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2	1
税引後その他の包括利益	△2	1
四半期包括利益	529	804
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	529	804
非支配持分	△0	△0
四半期包括利益	529	804

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2020年4月1日	4,046	3,380	△749	△0	△2	6,674	17	6,691
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	532	—	—	532	△0	532
その他の包括利益	—	—	—	—	△2	△2	—	△2
四半期包括利益合計	—	—	532	—	△2	529	△0	529
所有者との取引額等								
新株の発行(新株予約権の行使)	18	11	—	—	—	30	—	30
株式報酬取引	—	9	—	—	—	9	—	9
所有者との取引額等合計	18	20	—	—	—	39	—	39
2020年6月30日	4,065	3,401	△217	△0	△4	7,243	17	7,260

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2021年4月1日	4,336	3,766	2,443	△0	△20	10,525	16	10,542
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	803	—	—	803	△0	803
その他の包括利益	—	—	—	—	1	1	—	1
四半期包括利益合計	—	—	803	—	1	804	△0	804
所有者との取引額等								
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
新株の発行(新株予約権の行使)	18	6	—	—	—	24	—	24
株式報酬取引	—	31	—	—	—	31	—	31
所有者との取引額等合計	18	38	—	△0	—	56	—	56
2021年6月30日	4,355	3,804	3,246	△0	△19	11,386	16	11,403

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	905	1,276
減価償却費及び償却費	1,662	1,955
金融収益	△15	△0
金融費用	110	168
持分法による投資損益(△は益)	△6	△9
契約コストの増減(△は増加)	△586	△776
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△407	△43
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	204	37
棚卸資産の増減額(△は増加)	37	△103
その他	△143	△741
小計	1,761	1,762
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△82	△104
法人所得税の支払額	△811	△1,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	869	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△476	△756
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	11	11
敷金及び保証金の差入による支出	△2,116	△350
その他	7	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,573	△1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期有利子負債の支出	△2,009	△2,301
自己株式の取得による支出	—	△0
新株予約権の行使による収入	30	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,978	△2,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,671	△3,647
現金及び現金同等物の期首残高	10,238	16,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,566	13,225

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売が主要な事業内容であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	18円79銭	27円20銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	532	803
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)		
資本に分類される優先株式への配当(百万円)	13	13
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	518	789
普通株式の加重平均株式数(千株)	27,579	29,024
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	17円35銭	25円91銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	518	789
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	518	789
普通株式の加重平均株式数(千株)	27,579	29,024
新株予約権による普通株式増加数(千株)	2,300	1,443
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	29,880	30,467

(重要な後発事象)

(第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第13回新株予約権の発行)

当社は、2021年6月30日付の取締役会において、第三者割当の方法による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といいます。）及び第13回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行について決議し、2021年7月16日に発行価額の総額の払込手続きが完了しております。

本新株予約権付社債及び本新株予約権の内容は以下のとおりです。

<本新株予約権付社債の概要>

(1) 払込期日	2021年7月16日
(2) 新株予約権の総数	40個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	本新株予約権付社債1個につき25,000,000円 (各本新株予約権付社債の金額100円につき100円とします。) 本新株予約権付社債にかかる新株予約権については、当該新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
(4) 当該発行による潜在株式数	250,000株 上記潜在株式数は、本新株予約権付社債が当初転換価額で全て転換された場合における交付株式数です。
(5) 資金調達額	1,000,000,000円
(6) 転換価額及びその修正条項	当初転換価額：1株当たり4,000円 転換価額の修正は行われません。但し、本新株予約権付社債の転換価額は、本新株予約権付社債の発行要項に従って調整されることがあります。
(7) 募集又は割当方法(割当先)	マッコーリー・バンク・リミテッドに対して第三者割当の方法によって行います。
(8) 利率及び償還期日	年率：0% 償還期日：2024年7月19日
(9) 償還価額	各本新株予約権付社債の金額100円につき100円
(10) 資金の使途	有利子負債の返済及びウォーターサーバーの購入代金
(11) その他	当社が割当先との間で2021年6月30日付で締結した本新株予約権付社債及び本新株予約権にかかる買取契約（以下「本買取契約」といいます。）においては、割当先が当社取締役会の事前の承諾を得て本新株予約権付社債を譲渡する場合、割当先からの譲受人が本買取契約の割当先としての権利義務の一切を承継する旨が規定されております。

＜本新株予約権の概要＞

(1) 割当日	2021年7月16日
(2) 新株予約権の総数	11,400個
(3) 発行価額	総額2,223,000円（本新株予約権1個当たり195円）
(4) 当該発行による潜在株式数	1,140,000株（新株予約権1個につき100株）
(5) 資金調達額	5,018,223,000円（注） （内訳）新株予約権発行による調達額：2,223,000円 新株予約権行使による調達額：5,016,000,000円
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は4,400円です。 行使価額の修正は行われません。但し、本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の発行要項に従って調整されることがあります。
(7) 募集又は割当方法（割当先）	マッコーリー・バンク・リミテッドに対して第三者割当の方法によって行います。
(8) 行使期間	自 2021年7月19日 至 2024年7月18日
(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金	会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
(10) 資金の使途	有利子負債の返済及びウォーターサーバーの購入代金
(11) その他	当社が割当先との間で2021年6月30日付で締結した本買取契約においては、割当先が当社取締役会の事前の承諾を得て本新株予約権を譲渡する場合、割当先からの譲受人が本買取契約の割当先としての権利義務の一切を承継する旨が規定されております。

(注) 本新株予約権に係る調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額及び当初行使価額に基づき全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出した本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した金額の合計金額です。行使価額が調整された場合には、当該調達資金の額は変動いたします。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合又は当社が本新株予約権を消却した場合には、当該調達資金の額は減少します。